

民事裁判書類電子提出システム利用規約

民事裁判書類電子提出システム（以下「本システム」という。）を利用して、裁判所に裁判書類の提出等を行うためには、次の利用規約の全ての条項に御同意いただく必要があります。本システムを利用された方は、本利用規約の各条項に同意したものとみなされます。本利用規約を十分お読みいただき、御理解いただいた上で本システムを御利用ください。

利 用 規 約

第1条（目的）

本利用規約は、裁判所と本システムの利用者との間の本システムの利用について、必要な事項を定めることを目的とします。

第2条（定義）

本利用規約において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによります。

- (1) 「本システム」 裁判書類をオンラインで提出するためのシステムであり、裁判所が提供する関連の操作マニュアル及びホームページに記載されている文字・イラスト等全ての情報を含みます。
- (2) 「システム利用者」 本システムを利用して裁判所に書面の提出を行う者であって、本利用規約に規定する全ての条項を承諾した上で本システムを利用し、又は利用しようとする者をいいます。したがって、本利用規約

での「システム利用者」には、裁判所職員の利用者は含まないものとします。

(3) 「操作マニュアル等」 裁判所が本システムの利用に関連して提供する説明資料をいいます。

(4) 「利用者登録（サインアップ）」 本システムを利用するに当たって、システム利用者の情報を本システムに登録することをいいます。利用者登録が行われると、システム利用者に対しアカウントが発行されます。

(5) 「アカウント」 本システムにサインインするための権利及び権利に紐づいて登録されたシステム利用者の情報のことをいいます。

(6) 「サインイン」 認証情報を入力し、認証を受けることで本システムの機能を利用できる状態にすることをいいます。

第3条（使用許諾）

裁判所は、システム利用者に対し、次の各号に掲げる事項について非独占的かつ無償でこれを許諾します。

(1) 操作マニュアル等に規定する環境条件に適合するコンピュータ上で本システムを利用すること

(2) システム利用者の個人的利用又はシステム利用者の所属する法人組織内部での利用の目的で、本システムからダウンロードした操作マニュアル等を複製すること

第4条（著作権）

- 1 本システムの著作権は最高裁判所が保有しており、国際著作権条約及び日本国の著作権法により保護されています。
- 2 本システムには、裁判所に対するライセンス付与者が権利を保有するソフトウェアが含まれています。
- 3 本システムは、システム利用者に対し、本利用規約に従い、非独占的に利用許諾されるものであり、本システムの著作権が譲渡されることはありません。

第5条（禁止事項）

システム利用者は、次の各号に掲げる行為を行うことはできません。

- （1）本システムの全部又は一部を第三者に頒布、送信その他の方法で提供すること
- （2）本システムに改変を加えること及びリバースエンジニアリングにより解析を行うこと
- （3）本システムに含まれる著作権表示その他の財産権表示を消去又は剥奪すること
- （4）ウィルスに感染したファイルを故意にアップロードすること
- （5）裁判所が許可した場合を除いて、本システムを裁判書類の電子提出及び書面提出期限管理以外の目的で使用する事

- (6) 利用者登録の際、虚偽の情報で登録を行うこと
- (7) システム利用者が、本システムの複数のアカウントを所持すること（ただし、補助者については、最大10個までアカウントを所持することができる。）
- (8) 第6条記載のアカウントの管理を怠ること
- (9) 本システムに対し、不正にアクセスし、又は試みる行為
- (10) 本システムの運用及び運営を故意に妨害する行為
- (11) 本システムの他のシステム利用者に関する個人情報等を収集又は蓄積する行為
- (12) 他のシステム利用者になりすます行為
- (13) その他本システムの運用に支障を及ぼすおそれのある行為

第6条（アカウントの管理）

- 1 システム利用者は、利用者登録（サインアップ）に際して登録した識別符号及び暗証符号等のアカウント情報について、自己責任の下、適切に管理するものとします。
- 2 システム利用者は、本システムに登録したアカウント情報に変更が生じた場合には、適切に更新するものとします。

- 3 システム利用者は、利用者登録の結果作成されたアカウントについて、いかなる場合にも、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買などをしてはならないものとします。
- 4 システム利用者は、ID 又はパスワード等の紛失、不正使用、盗難等について一切の責任を負うものとします。
- 5 システム利用者は、裁判所が許諾した場合には、補助者にアカウントを取得させ、これを利用させることができます。補助者が同アカウントを利用して本システムを利用した場合、その補助者のシステム利用は、システム利用者が利用したものとみなします。補助者を登録したシステム利用者は、補助者のシステム利用について一切の責任を負うものとします。
- 6 システム利用者は、登録したアカウントを使用する見込みがなくなった場合、アカウントを削除するものとします。

第7条（保証の拒絶及び免責）

- 1 本システムは、システム利用者に対し現状で提供されるものであり、裁判所は、本システムにプログラミング上の誤りその他の瑕疵のないこと、本システムが特定目的に適合すること並びに本システム及びその利用がシステム利用者又はシステム利用者以外の第三者の権利を侵害するものでないこと、その他のいかなる内容についての保証も行うものではありません。

- 2 裁判所は、本システムの利用に当たり、システム利用者又は第三者が被った損害について、裁判所の故意又は重大な過失によるものである場合を除き、責任を負わないものとします。
- 3 前項の規定にかかわらず、裁判所とシステム利用者との間における法律関係が消費者契約法に定める消費者契約に該当する場合は、裁判所の過失（重過失を除く。）に起因して生じた損害について、システム利用者又は第三者に現実に生じた通常かつ直接の範囲内の損害に限り、裁判所は損害賠償責任を負うものとします。

第8条（改訂版又は後継版の提供）

- 1 裁判所は、任意に本システムの改訂版又は後継版を利用可能とすることができます。
- 2 システム利用者は、改訂版又は後継版が利用可能とされたときは、速やかに本システムの利用を改訂版又は後継版の利用に変更するものとします。
- 3 改訂版又は後継版が利用可能とされたときは、本利用規約に規定する条件は、改訂版又は後継版の利用規約の条件として適用するものとします。

第9条（期間及び解約）

本利用規約に基づく裁判所とシステム利用者との間の本システムに係る利用許諾の効力は、利用者登録をした時点で開始し、次の各号に掲げる事由が生じたときに終了するものとします。

(1) システム利用者が本システムの利用を終了し、アカウントを削除したとき

(2) システム利用者（民事事件等に関する手続において用いる識別符号の付与等に関する規則（以下「規則」という。）第2条第2項に基づきアカウントを付与されたものを除く。）が本システムで利用する事件の関連付けがなく、サインインをしないまま1年が経過したとき

(3) 規則第4条に基づき、システム利用者が本利用規約に規定する条件に違反した場合において、裁判所がシステム利用者のアカウントを削除したとき

第10条（システム利用者の設備等）

1 システム利用者は、システム利用のために必要な全ての機器（ソフトウェア及び通信手段に係るものを含む。）を自己の負担において準備するものとします。その際、必要な手続は、システム利用者が自己の責任において遂行するものとしします。

2 システム利用者は、システムの利用に当たり、自己の使用に係る機器について、セキュリティ対策に努めるものとしします。

第11条（システムの運用制限）

裁判所は、本システムの維持、補修の必要があるとき、インシデントの発生その他の事由が発生したとき、その他やむを得ない理由が生じた場合には、シ

システム利用者に対する事前の通知を行うことなく、本システムの運用の停止、休止又は中断等を行うことができます。

第12条（変更）

- 1 裁判所は、以下のいずれかに該当する場合には、本利用規約を変更することができるものとしします。
 - （1） 本利用規約の変更が、利用者の一般の利益に適合するとき
 - （2） 本利用規約の変更が、裁判所と利用者との間における法律関係の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
- 2 裁判所は、本利用規約の変更を行おうとするときは、緊急の場合を除き、変更の効力発生日の7日前までに本システムのトップページ又は裁判所ウェブサイトにおいて本利用規約を変更する旨及び変更後の本利用規約の内容並びにその効力発生時期を掲載し、公表します。
- 3 本利用規約の変更後に、システム利用者が本システムの利用を継続するときは、システム利用者は、変更後の条項に同意したものとみなされます。

第13条（個人情報の取扱い）

裁判所は、本サービスの利用によって取得する個人情報については、裁判所の「個人情報保護制度」に従い適切に取り扱うものとしします。

裁判所の個人情報保護制度

https://www.courts.go.jp/about/jouhoukoukai_kojinjouhouhogo/index.html

第14条（準拠法）

本利用規約には、日本法が適用されるものとします。

【令和4年2月15日制定】

【令和4年10月29日改定、同年10月31日施行】

【令和5年2月25日改定、同日施行】

【令和7年10月24日改定、同日施行】

【令和8年4月10日改訂、同年5月21日施行】